

令和2年度 久留米市地方創生総合戦略推進会議（書面会議）
《議事要旨》

1 開催期間

令和3年2月12日（金）～令和3年2月22日（月）

2 会議メンバー

座長：大久保勉市長

副座長：中島年隆副市長

副座長：森望副市長

委員：14名

本村康人委員、作田英彦委員、室谷留美委員、内村直尚委員、坂井猛委員、
佐藤清一郎委員、西田修三委員、濱田耕治委員、栗山扶美香委員、石橋良
光委員、樋口けい子委員、原美紀委員、佐藤有里子委員、田中美智子委員

【議事次第】

【1】 協議事項

- ・ 第1期久留米市地方創生総合戦略の総括について

【2】 報告事項

- ・ 地方創生に関する動向について

【3】 その他

【1】 協議事項

・ 第1期久留米市地方創生総合戦略の総括について

○作田英彦委員（久留米市農業協同組合総務企画部長）

基本目標1の安定した雇用の創出について、近年毎年のように発生する夏場の集中豪雨や大型の台風による大規模災害に対して、継続的な対策支援によって、「農業都市久留米」の発展、新規就農者の確保に取り組んでいきたい。

○坂井猛委員（九州大学キャンパス計画室教授）

よく検討されていると思う。全体の内容について、特に異論はない。新型コロナウイルス感染の事態をふまえ、久留米市のようなこれからの地方都市は、様々な機能を備えた地元生活圏の形成を進める必要があるということをご参考までに申し上げる。

（職住近接のニーズ増加）

テレワークの普及で、久留米から天神・博多に通勤していた人の一部が平日も家や近所のカフェや図書館で仕事をするようになり、日常の生活空間が働く場になる場面がみられるようになった。こうした職住近接に対応する生活圏の形成が求められる。

（都市アセットの有効活用）

テレワーカーを含む市民のQOL向上を図るため、生活圏でこれまで整備された広場、公園、街路等のオープンスペース、商業・業務施設、公共施設などの都市アセット、遊休化している民間不動産等を、テレワーク等に対応するサービスや機能の観点から見直して最大限に利活用し、その価値を高めていくことが求められる。貸しスペース、シェアスペースなどのテレワーク拠点等へのリノベーション、サテライトオフィス化、歩道や自転車ルート強化等によって、駅周辺と一体化した地元の生活圏形成と生活観光の維持・向上が必要である。

（ウォーカブルなまち）

街路空間をオープンテラスとして活用することは、都市のにぎわいづくりに寄与するとともに場所の価値を高めることにもなる。街路と広場とグリーンインフラを歩行者向けに一体化し、快適に歩いて回ることのできる都市空間は、街に居続けたいと思う心地良さ、愛着度を高め、健康にも配慮するまちのインフラとなる。

（公共交通利用者が減る）

週の数日、職場に働きに行かない人が増えると、公共交通利用者の減少に対応する交通体系づくりも同時に求められる。車社会に対応してつくられてきた都市交通インフラを有効に活用するうえでも、バスやタクシー等の公共交通に新しい技術を加えてうまく進化させる必要がある。

（オフィスとテレワークの組み合わせ）

一方で、一部の企業は、テレワークによってオフィスのスペースを縮小してゆとりを持たせ、サテライトオフィスを増やすことを考えており、オフィスとテレワークを組み合わせた会社の形態を模索している。

(時間を共有することの価値)

しかし、どんなにテレワークが普及しても、直接会って時間を共有することの価値は変わりません。テレワークの頻度が増し、オンラインでのやり取りが増すほどに、お互いが出会うための空間(施設)、関係者が集って重要な決定を下す空間(施設)などに対する需要は増していく。それらの空間(施設)は更新時期を迎えるときに機能強化が求められることになる。

○佐藤清一郎委員(久留米銀行協会会長)

(第1期の総括に関して)

①長年の懸案であったリベールの再建処理を含む西鉄久留米駅東口再開発問題や、資生堂の誘致など、その実行力を高く評価する。

②総括の取り纏め作業ご苦労様。ただし、令和元年度に終了した第1期の総括が、令和3年度が始まろうとしているこのタイミングで上がってくるのは、民間の感覚ではやや遅すぎると感じる。

(第2期の課題に関して)

③第2期総合戦略の中で、婚活、シングルマザー(社会的弱者)、こども食堂への支援等は、久留米市が住み易い街である具体例として明記した方が良いのではないかと。

④第2期総合戦略の中には、新型コロナウイルス対応が随所に記載されているが、久留米市の特徴である医療機関、医療従事者に対する支援やケアといった取り組みも重要となってくるのではないかと。

⑤デジタル庁が新設されると、「行政」と「教育現場」のデジタル化が加速されると見込まれる中、第2期総合戦略でも、最近久留米市が教育ICTの整備・推進に当たってGoogleとの提携を発表されているように、教育分野のデジタル化(ギガスクール構想、Edtech)や行政のICT化の推進をもっと強調しても良いと思う。

○西田修三委員(連合福岡北筑後地域協議会事務局長)

総括シート67ページの最後の「次期戦略の展開」についての「更なる実施」の部分。内容は、コミュニティサイクルが中心であるが、現状「くるくる」の運営は令和2年6月で休止している。

第2期戦略を見ると「歩行者と自転車に心地よいまちづくり事業」と記載されている。今回の総括が令和元年度までの分として理解はしているが、結果として第2期に結びつかないような気がする。

○濱田耕治委員(西日本新聞社久留米総局長)

久留米市の総人口が30万人を下回りつつある。新型コロナウイルス感染拡大の影響で外国人の流入が減る可能性があることを考えると、税金にも今後影響が出そうだ。地方創生にとって、人口の維持がいかに大切かがよく分かる。

なぜ、福岡都市圏のほか、佐賀県みやき町、鳥栖市への転出超過が続いているのか。その分析から、久留米市の「弱点」を知ることができると思う。そして、その対策を打ち出すことが、久留米市の魅力アップにつながるのではないか。

例えば、隣接するみやき町は、確かに地価や家賃が久留米市より安い。だが、それだけではない。自治体の規模が小さいからできることもあるが、子育て支援や子どもの教育環境に力を入れている。戦略的に他地域からの転入増加を狙うことは可能だということを、みやき町の施策は示している。

コロナ禍で働き方も変わった。都心に住まず郊外でリモート勤務を希望する人も増えている。福岡市とのアクセスが充実している久留米市にとっては、またとないチャンスだ。福岡市への転出超過に歯止めをかける好機と位置づけ、第2期の戦略では、子育て環境、子どもの教育環境の徹底した充実、新しい働き方に対応できる環境整備、SNSを駆使した「市の良いところ」PRが重要になると思う。その意味で、将来性のあるバイオ産業の集積は“種をまく”意味で有効だ。久留米市の大学卒業者がもっと地元で定着し、他県の市出身者のUターンを促すために、学生に直接アプローチする施策にも力を入れてほしい。

久留米市の印刷会社「丸信」は、病児保育に対応できる企業主導型保育園を開設し、国の支援で経営を軌道に乗せている。同社幹部は「保育園事業は赤字ではない。他の企業も同様の取り組みをすれば、市の人口は増える」と力説している。こうした企業を久留米市も積極的に支援し、複数の企業の橋渡しをして、各地域に企業主導型保育園を立ち上げる仕組みづくりを行ってほしい。病児保育に着目した支援は、「働きやすい企業がある街」として市の魅力アップにつながると思う。

○石橋良光委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

農業都市発信のため、アンテナショップの再開を期待する。

営農法人の設立に当り、現有法人の課題も明らかにし、内容の充実が重要（法人設立ありきにならない）。

待機児童対策により、実数減は図られているが、現場の運営はひっ迫している。更なる対策の充実を。

防災・減災の成果はできていて、評価している。特に防災リーダー育成は、今後も継続し、小単位コミュニティに配置できる体制を望む。

災害時の動脈ルート、流通の拠点として、北部地域振興事業に取り組んではどうかと思う。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク事務局次長）

基本目標3で「女性が活躍できる労働環境整備」に取り組み、「男女平等意識の醸成」を進められたことは、男女平等意識の向上に成果が出ていると思う。52ページで、家庭・職場・地域において不平等感があること、今後、慣行や慣習の解消を目指すことと総括されていることにも賛同する。DV対策など県内トップレベルの施策をして

いる久留米市でもあるので、一步進めて、ジェンダー平等政策を今後の地方創生総合戦略の柱に据えて取り組むことも考慮して欲しい。

世界経済フォーラムは、男女平等が経済と社会の発展に大きな影響があるとしてジェンダーギャップ指数を公表し、男女平等の実現を推し進めている。日本が153カ国中121位であることは、危機的な状況だといえる。

また、国内においては、少子化で消滅可能性都市が公表され、若年女性の流出を一つの基準とし、人口減少地域と男女格差が大きい地域が重なっていることが報告されている。このように、持続可能な社会をめざすためには、ジェンダー平等を実現することが不可欠と言っても過言ではない。先頃、兵庫県豊岡市が人口流出を食い止める地域再生戦略に「ジェンダーギャップ解消」を盛り込んだことが報道された。また、高学歴の女性の未婚率が高く地方へのUターンが少ないのは地域の女性差別に原因があるという研究も公表されている。

この中で、「女子、とりわけ高学歴女子のUターンを阻んでいるのは、仕事がないという事情だけではなく、地域の偏狭な文化である可能性も否定できない。それが地域の存続を脅かしていることは言うまでもない。」との指摘を重く受け止め、女性に対する偏見や差別をなくす啓発や慣習慣行の是正を進めることが急務である。そして、市民に分かりやすい「家事フェアプレイ宣言」「男性の育児休業取得企業100%」等々の取り組みと進捗状況が可視化でき「見える化マップ」など、市民への浸透を工夫していただきたいと考える。

教育については、子どもたちの学力が2ポイントあがったことはたいへんな努力があったのではないかと拝察する。しかし、新型コロナウイルス感染拡大で子どもたちの荒れや学力不足がないか危惧している。また、いじめや不登校の解消率も課題である。いじめが陰湿化し大人や教職員が気付かないところで行われるのは更に問題があるので、必ずしも数値が減れば良いとは考えないが、子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境や家庭環境を提供することは、子どもの最善の利益を謳った「子どもの権利条約」の理念でもある。いじめをしてしまう子どもも課題を抱えており、被害を受けても誰にも相談できない子どももいると考える。「すべての子どもに寄り添う」という視点で子どもたちの状態を把握し、きめ細やかな施策をお願いしたい。

また、子どもも「久留米市民」「久留米市の主権者」であることから、今後、子どもの権利条例づくりを進めていくことも必要ではないだろうか。

○原美紀委員（久留米市小・中学校PTA 連合協議会小学校家庭教育副委員長）

子育てしやすい町にしていくためには、より一層の切れ目のない支援が大切であり大事だと考える。しかし、その裏には保育士不足が大きな課題。どんなに施設を充実させても、そこに伴うものがなければ、子育てしやすい町には繋がらないのではないか。保育士や指導員の確保も大事だが、現在、働いている保育士に対する支援（給与等含め）も重要でないか。離職していく保育士も多いはず。

ワークライフバランスは、どの業界を見ても大事なこと。更なる支援策をお願いしたい。

空き家問題についてはもっとアピールすべきと考える。リノベーションするなどして、シヨップ展開するだけでなく、低所得世帯、母子・父子家庭をターゲットとして、安価で貸すなど方法を考え、予算を充てて欲しい。

【2】 報告事項

・地方創生に関する動向について

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク事務局次長）

久留米市の経常収支比率が 99.9%とたいへん厳しい財政状況となっている中で、様々な交付金を活用した事業展開や雇用創出に力を入れられていることに敬意を表する。そこで、あまり大きな予算を必要とせず、インパクトのある子育て応援などの施策を進めてはどうかと考える。

子育て応援・移住定住プロジェクトでは、「子どもに優しい久留米市」として「学校給食の無料化」「中学生までの医療の無料化」を打ち出しているかどうか。また、子どもの興味・関心を引き出す取り組みとして、他市町で実施している市や県の施設利用を18歳まで無料化することも要望する。久留米市は、文化センターを中心にした文化の町でもあるが、メインカルチャーと合わせて、サブカルチャーを大胆に学生・若者に向けて開いたらどうかと考える。久留米市は芸能関係の方をたくさん輩出しており、ロックやコミックなどの教室や練習場所など、既存の施設を活用して人材育成に繋がりたいと思う。子どもや若者が意見を表明する場や決定過程に参加する場を設けていただきたい。

「久留米で働かんね！」のプロジェクトも重要な取り組みで、待機児童解消やキャリア相談などに期待している。また、女性の8割が就業する現在は、ワークライフバランスは必要不可欠な生活スタイルだと思う。千葉市では、地方公務員の92.3%の育児休業取得率となっている。久留米市でも官民連携で男性の育児休業取得に数値目標を高く掲げてしっかり取り組んでいただきたい。育児休業は給付金が社会保険料から支払われるため会社の経済負担はほとんどない。両立支援助成金の活用も含めて「久留米市では男性の育児休業義務化」する位の勢いで全国に先駆ける取り組みをお願いしたい。

【3】 その他

○室谷留美委員（厚生労働省福岡労働局雇用環境・均等部長）

基本目標3の分野で当局雇用環境・均等部指導課では、女性活躍推進、育児・介護等と仕事の両立、パートタイム・有期雇用労働者の均衡待遇の確保等を所掌している。

本年4月からは、中小企業に同一労働同一賃金が適用になり、来年4月からは、中小企業に改正女性活躍推進法及びパワハラ防止対策が適用される。また、男性の育児休業支援のための助成やコロナ禍を奇禍とし、テレワーク対策も進めていく。

指導課の業務と久留米市の関係事業のタイアップを図ることにより、次期総合戦略の取り組みに効果が得られるものと思われたため、久留米市の担当課と当局指導課との連携を図っていただくようお願いする。

また、雇用創出、高齢者の活躍、就業支援等について、久留米公共職業安定所との連携をよろしく願います。

○佐藤有里子委員（株式会社キャリアリード代表取締役）

女性が子育てをしながら働しやすい町に人は集まり、人口が増え経済も動くと思う。ワークライフバランスも随分と浸透してきた様に思うが、コロナ禍の中で、地方でもテレワークなど稼げる仕事や今までにないような働き方を久留米市でモデルとして作れたらと思う。

農業も進められているが、私自身も久留米らしい地の利を生かした商品で、農業に挑戦したいと考えている。

移住したいと思う地域づくりを女性の視点からも努力する。

総合戦略は素晴らしい内容なので、実行をよろしく願います。

以 上